

2026年6月期 第2四半期(中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月16日

上場会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7707 URL <https://www.pss.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 悠
 問合せ先責任者(役職名) 管理部門 統括部長 (氏名) 小澤 寿仁 (TEL) 047-303-4800(代表)
 半期報告書提出予定日 2026年2月16日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年7月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年6月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	2,534	15.3	84	—	69	—	61	—
(注) 包括利益 2026年6月期中間期		95百万円(-%)		2025年6月期中間期		△169百万円(-%)		
		1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益				
2026年6月期中間期		円 銭		円 銭				
2025年6月期中間期		2.27		—				
		△5.65		—				

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		
2026年6月期中間期	百万円		百万円		%		
2025年6月期	5,279		3,845		72.8		
(参考) 自己資本 2026年6月期中間期		3,845百万円		2025年6月期		3,760百万円	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
—	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2026年6月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することにしているため未定です。

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,997	6.5	166	—	134	—	115	—	4.21	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）エヌピーエス株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	27,666,900株	2025年6月期	27,666,900株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	206,129株	2025年6月期	476,128株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	27,292,021株	2025年6月期中間期	27,631,372株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 繼続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(企業結合等関係)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、インフレーション進行の鈍化と景気の底堅さから回復基調にあるものの、一部地域での紛争継続による不確実性や米国の保護主義的な政策による貿易摩擦の悪化により不透明な状況が続きましたが、当社が事業展開するライフサイエンス・ヘルスケア分野では安定した需要が見られました。一方で、原材料や物流、人件費の上昇圧力は依然として継続し、厳しいコスト環境が続いております。このような経営環境の中、当社グループは2024年9月30日公表の中期経営計画に基づき、販売拡大とコスト抑制による収益性改善に取り組みました。

当中間連結会計期間は、売上高は2,534百万円（前年同期比15.3%増）、売上総利益は788百万円（前年同期比21.8%増）の結果となりました。当社が「PSSプラットフォーム」と称する、当社製核酸抽出試薬を使用する遺伝子検査向け装置が堅調に推移し、また同装置の累計出荷台数増加に伴い、同装置で使用する核酸抽出試薬及び関連消耗品の売上が伸長しました。

費用面では、事業再編と各費用抑制施策を実施したこと、販売費及び一般管理費は703百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

これらの結果、営業利益は84百万円（前年同期は営業損失111百万円）となりました。

また、経常利益は69百万円（前年同期は経常損失119百万円）となり、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、61百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失156百万円）となりました。

売上構成は、次のとおりであります。

（構成別売上高）

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		対前年同期 増減率	(参考) 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
装置	百万円 1,001	% 45.6	百万円 1,165	% 46.0	% 16.3	百万円 2,030	% 43.3
試薬・消耗品	654	29.8	1,001	39.5	52.9	1,537	32.8
サービス・その他	540	24.6	368	14.5	△31.9	1,124	24.0
合計	2,197	100.0	2,534	100.0	15.3	4,692	100.0

（注）従来、売上構成区分は「ラボ(研究室)自動化装置」、「臨床診断装置」、「試薬・消耗品」、「メンテナンス関連」「受託製造・受託検査」としていましたが、当中間連結会計期間より「装置」、「試薬・消耗品」、「サービス・その他」の区分に変更いたしました。現在当社は遺伝子検査向け装置とそれに使用する試薬・消耗品によるリカーリングビジネスモデルの展開に注力しており、これに伴う経営管理区分の見直しに応じた変更です。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

① 装置

当区分はライフサイエンス・ヘルスケア分野における検査・診断用装置の売上に関するものです。

当中間連結会計期間は、売上高は1,165百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

(a) PSSプラットフォーム

当区分は、当社製核酸抽出試薬を使用する、PSSプラットフォームの装置販売に関する区分であります。

欧州大手顧客向けを中心にODM製品の海外販売が堅調に推移したことにより、当中間連結会計期間の売上高は991百万円（前年同期比46.5%増）となりました。

(b) その他

当区分は、PSSプラットフォーム以外の装置販売に関する区分であります。

当中間連結会計期間は、ODM先の新製品への移行期間であることから、売上高は173百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

② 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される核酸抽出及びPCR検査等に用いる試薬等、並びに反応容器などの専用プラスチック消耗品の販売に関する区分であります。

遺伝子検査向け装置の累計出荷台数増加により、核酸抽出試薬及び関連する消耗品の販売は堅調に推移しており、当中間連結会計期間は、1,001百万円（前年同期比52.9%増）となりました。

③ サービス・その他

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売、ODM先などへの受託開発等の区分であります。

当中間連結会計期間は、受託開発の売上が減少したことで、368百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は5,279百万円となり、前連結会計年度末に比べて341百万円の増加となりました。主な要因としては、受取手形、売掛金及び契約資産等の増加により流動資産が256百万円増加、関係会社株式等の増加により固定資産が84百万円増加いたしました。

負債合計は1,434百万円となり、前連結会計年度末に比べて257百万円の増加となりました。主な要因としては、短期借入金等の増加により流動負債が265百万円増加いたしました。

純資産合計は3,845百万円となり、前連結会計年度末に比べて84百万円の増加となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期中間連結会計期間の業績及び通期の連結業績予想に関しましては、2026年2月16日付の「2026年6月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び2026年6月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で発表のとおりであります。

当社は2024年9月30日に発表した「中期経営計画（事業計画及び成長性に関する事項）に関するお知らせ」（以下、中期経営計画といいます）において、2025年6月期から2027年6月期までの期間を事業再生フェーズと定め、当期間最終年度数値の「売上高5,564百万円、営業利益438百万円」を「目標とする経営指標」として掲げています。

この中期経営計画実現に向け、現在当社は遺伝子検査向け装置とそれに使用する試薬・消耗品によるリカーリングビジネスモデルの展開に注力しており、欧州大手ODM先への長期製品供給契約によりその実現性を高めつつ、当社試薬を製造する大館試薬センターの稼働率、利益率向上に取り組んでいます。

また将来の成長を支える新規分野として、糖鎖解析に注目し、がんや自己免疫疾患の新たな検査マーカー及び解析システムの開発にも取り組んでいます。遺伝子やタンパク質に続く、生命を支える重要な分子である糖鎖は、細胞間の情報伝達に重要な役割を果たしており、多様な診断項目への応用が期待されています。しかしながら、糖鎖は構造が不均一で取り扱いが難しく、市場からは検査に適した簡便なシステムの開発が求められています。当社は、取得している単一の検出器で複数項目・複数サンプルを同時に検出する特許と自動化技術を活用し、簡便かつ低コストの糖鎖解析システムの製品化を目指します。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

現在当社は中期経営計画に定めた事業再生フェーズにあります。前連結会計年度は、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりましたが、事業再編等により収益性の改善が進み、第1四半期に続き、当中間連結会計期間においても営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益を計上いたしました。

また資金面でもメインバンクを中心に既存取引行と緊密な関係を維持しており、今後も継続的な支援が得られるものと考えております。当社メインバンクとは2025年11月に返済期限をむかえた短期借入金について借換えを行い、他行の短期借入金も2025年12月に与信枠が拡大したうえで借換えを実行しました。これにより、当面の運転資金及び投資資金において資金繰りに重大な懸念はないと認識しております。

当中間連結会計期間では営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益を計上し、それを支える売上高も堅調に伸長する見込みです。加えて、資金面での懸念もないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が解消したものと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,036,408	1,008,344
受取手形、売掛金及び契約資産	668,299	920,425
商品及び製品	611,632	507,106
仕掛品	42,994	42,193
原材料及び貯蔵品	848,046	925,036
未収消費税等	68,256	107,349
その他	92,583	114,510
貸倒引当金	△1,281	△1,048
流动資産合計	3,366,940	3,623,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	917,611	843,907
機械装置及び運搬具（純額）	231,517	194,999
工具、器具及び備品（純額）	65,273	76,216
土地	229,938	207,579
リース資産（純額）	0	0
建設仮勘定	15	—
有形固定資産合計	1,444,355	1,322,703
無形固定資産		
ソフトウェア	83,912	57,089
無形固定資産合計	83,912	57,089
投資その他の資産		
投資有価証券	34,017	34,017
関係会社株式	—	135,247
関係会社長期貸付金	—	100,000
その他	8,350	6,248
投資その他の資産合計	42,368	275,513
固定資産合計	1,570,636	1,655,305
資産合計	4,937,576	5,279,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	348,560	400,460
短期借入金	500,000	795,000
1年内返済予定の長期借入金	34,204	20,004
未払法人税等	10,118	5,366
賞与引当金	54,741	59,326
製品保証引当金	9,573	9,573
事業構造改善引当金	3,257	—
その他	185,923	122,126
流動負債合計	1,146,379	1,411,856
固定負債		
長期借入金	30,006	21,671
繰延税金負債	404	485
固定負債合計	30,410	22,156
負債合計	1,176,789	1,434,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	5,697,906	3,338,071
利益剰余金	△1,967,176	373,221
自己株式	△123,794	△53,594
株主資本合計	3,706,935	3,757,698
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	53,851	87,512
その他の包括利益累計額合計	53,851	87,512
純資産合計	3,760,786	3,845,211
負債純資産合計	4,937,576	5,279,224

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,197,231	2,534,391
売上原価	1,550,003	1,746,301
売上総利益	647,227	788,089
販売費及び一般管理費	758,498	703,334
営業利益又は営業損失 (△)	△111,270	84,755
営業外収益		
受取利息	1,103	2,798
補助金収入	—	1,260
仕入割引	2	—
為替差益	4,423	—
雑収入	1,566	5,296
営業外収益合計	7,096	9,354
営業外費用		
支払利息	9,612	6,879
持分法による投資損失	5,213	12,752
為替差損	—	5,108
その他	—	203
営業外費用合計	14,825	24,943
経常利益又は経常損失 (△)	△119,000	69,166
特別利益		
固定資産売却益	137	—
その他	239	—
特別利益合計	376	—
特別損失		
固定資産売却損	1,982	0
固定資産除却損	1,950	0
事業構造改善費用	24,220	1,409
持分変動損失	—	2,237
特別損失合計	28,152	3,647
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△146,776	65,518
法人税、住民税及び事業税	3,691	3,530
法人税等調整額	5,593	80
法人税等合計	9,285	3,610
中間純利益又は中間純損失 (△)	△156,061	61,907
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△156,061	61,907

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△156,061	61,907
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△13,250	33,661
その他の包括利益合計	△13,250	33,661
中間包括利益	△169,312	95,569
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△169,312	95,569

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△146,776	65,518
減価償却費	118,215	100,122
引当金の増減額（△は減少）	7,843	12,462
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△197,346	△3,257
受取利息	△1,103	△2,798
仕入割引	△2	—
持分法による投資損益（△は益）	5,213	12,752
支払利息	9,612	6,879
為替差損益（△は益）	△13,279	△16,557
固定資産売却損益（△は益）	1,844	0
固定資産除却損	1,950	0
事業構造改善費用	24,220	1,409
売上債権の増減額（△は増加）	△139,239	△306,672
棚卸資産の増減額（△は増加）	68,982	△38,225
仕入債務の増減額（△は減少）	146,742	84,921
その他	162,664	△69,514
小計	49,542	△152,958
利息の受取額	1,103	2,798
仕入割引の受取額	2	—
利息の支払額	△9,612	△7,861
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△7,756	△8,860
事業構造改善費用の支払額	△91,793	△1,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,514	△168,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	—
定期預金の払戻による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△6,820	△38,236
敷金及び保証金の回収による収入	—	161
敷金及び保証金の差入による支出	△449	—
その他	1,340	629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,929	△37,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	295,000
長期借入金の返済による支出	△139,864	△22,535
リース債務の返済による支出	△5,125	—
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,989	272,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,503	21,747
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△198,929	88,475
現金及び現金同等物の期首残高	1,895,220	1,036,408
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△116,539
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,696,290	1,008,344

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（欠損填补）

当社は、2025年9月26日開催の定時株主総会において、その他資本剰余金の処分について決議し、2025年9月29日にその効力が発生いたしました。これにより、その他資本剰余金のうち、2,421,057千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填补を実施しております。

なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

（自己株式の取得及び処分）

当社は、2025年9月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式270,000株の処分を行いました。

その結果、当中間連結会計期間において自己株式が70,200千円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が53,594千円となっております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（1）連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社であったエヌピーエス株式会社は、2025年9月30日の第三者割当増資により当社持分比率が減少したため、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結の範囲から除外しました。損益計算書については、2025年7月1日から2025年9月30日までの3ヵ月間を連結の範囲としております。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

エヌピーエス株式会社は、第三者割当増資により当社の持分比率が減少したため、当中間連結会計期間において連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引）

（吸収分割による事業承継）

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるエヌピーエス株式会社の試薬製造及び消耗材製造事業を当社が会社分割により承継する（以下、「本吸収分割」といいます。）ことを決議し、本吸収分割契約を締結いたしました。これに基づき、2025年9月1日に事業を承継いたしました。

1. 取引の概要

（1）対象となった事業の名称及び事業の内容

エヌピーエス株式会社の試薬製造及び消耗材製造事業

（2）企業結合日

2025年9月1日

（3）企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社、エヌピーエス株式会社を吸収分割会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

（4）結合後企業の名称

変更なし

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(事業分離)

当社は、2025年6月27日付の当社取締役会において、当社子会社であるエヌピーエス株式会社について、嘉兴凱实生物科技股份有限公司（英語名 Quaero Life Science Co., Ltd）（以下、Quaero社）を引受先とする第三者割当増資を実施し、合弁会社化する投資契約を締結することを決議し、2025年9月30日に増資が完了しました。今回の第三者割当増資により、当社の株式持分比率に変動が生じ、当中間連結会計期間より、エヌピーエス株式会社は当社の連結子会社から外れ、持分法適用関連会社となっております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離した事業の内容

エヌピーエス株式会社の機器及び装置製造事業

(2) 事業分離を行った主な理由

当社は、生産拠点である当社子会社のエヌピーエス株式会社への増資をQuaero社が引き受けることで、日本製の理化学検査機器及び装置、周辺デバイスの輸出促進をはかることができると判断致しました。

(3) 事業分離日

2025年9月30日

(4) 法的形式を含む取引の概要

エヌピーエス株式会社の、Quaero社を割当先とする第三者割当による第三者割当増資

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の額

持分変動損失 2,237千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	378,463千円
固定資産	91,394千円
資産合計	469,858千円
流動負債	163,584千円
負債合計	163,584千円

(3) 会計処理

エヌピーエス株式会社に対する当社の持分比率が100.0%から49.0%に変動したため、エヌピーエス株式会社は当社の連結の範囲から持分法適用の範囲に異動し、持分変動損失2,237千円を特別損失に計上しております。また、エヌピーエス株式会社の貸借対照表を当社の連結財務諸表から除外し、当社が保有するエヌピーエス株式会社の株式は持分法による評価額に修正しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ライフサイエンス・ヘルスケア分野における検査・診断用製品の開発及び製造・販売事業

4. 当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 121,345千円

営業損失 △18,544千円